

平成22年度 蒲郡市事務事業評価 結果報告書

= 企画部情報ネットワークセンター =

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 情報ネットワークセンター	内線等	8089
事務事業名	33	情報コミュニティ事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成11年～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	地域情報化		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	真の自立できる蒲郡を目指す事業				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	必要な行政情報を、いつでも、どこでも、入手できるように
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市の情報を必要とするすべての人に
目標 (目指す成果)	インタラクティブな情報連携を実現する。
そのための 手段 (手法)	多様な情報手段の活用

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
事業費/メール配 信件数	404.2円	338.6円	300円
トップページ アクセス件数	545,527件	574,532件	640,471件

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
メール配信件数	目標			1,000	
	実績	804	1,013		年度
新規登録者数	目標			3,500	
	実績	2,000	3,191		年度
総登録者数	目標			12,500	
	実績	7,273	10,464		年度

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.90人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.15人	一般職	0.40人	非常勤	0.25人	再任用	
H22 人工計	0.70人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.30人	非常勤	0.25人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	325	343	344
	人件費	4,942	3,517	
	合計	5,267	3,860	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	5,267	3,860	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	インターネット環境を利用した情報提供及び行政の説明責任の遂行は、市として必要不可欠なものであるため 市民の方に緊急情報などの情報をいち早くメール配信するため

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	発信している行政情報の内容・量・予算、そして利用件数から判断して非常に高い効率性を有している。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	ホームページへのアクセス件数、携帯メール配信サービスへの利用者数は着実に増加している。更に充実させるために新技術(CMS：コンテンツ・マネジメント・システム)を導入する。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	スマートフォン・タブレット端末等の普及により、電子情報の必要性は益々高まっている。これら新技術に対応した更なる充実策の継続が重要である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)の導入により、更に効率的なホームページ管理とスピーディーな情報発信を実現する。

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 情報ネットワーク	内線等	8089
事務事業名	34	行政高度情報化推進事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成11年～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	地域情報化		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	真の自立できる蒲郡を目指す事業				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	行政事務のOA化推進及び、接続環境を整備し
対象(受益者) (誰・何を)	市民の方々に対し
目標 (目指す成果)	電子自治体の推進基盤として充実を図る。
そのための 手段 (手法)	ネットワーク及び各種情報システムの最適化

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
当年事業費/前 年事業費	105.84%	99.81%	195.33%

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
事業費	目標			46,987,000円	
	実績	24,102,142円	24,055,429円		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.55人	次長 課長級	0.15人	補佐級		係長級	0.60人	一般職	0.80人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.95人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.70人	非常勤	0.10人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	24,103	24,056	46,987
	人件費	10,620	5,288	
	合計	34,723	29,344	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	34,723	29,344	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市が推進する情報化施策のインフラ的な事業であるため、市が実施すべき事業

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	計画的に、機器の入れ替え、リース契約、保守契約を行い、成果をあげている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	計画的に、機器の入れ替え、リース契約、保守契約を行い、成果をあげている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	情報ネットワークセンターが管理する情報機器等の運営については計画的運営を行い問題となることはないが、市全体の情報化政策の観点から見直しが必要となっている。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	市全体の情報化政策の視点で情報システムの全体最適化事業に取り組むことで、コスト削減と効率化を両立させなければならない。そのための情報システム全体最適化計画の作成を平成23年度からスタートさせた。

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 情報ネットワークセンター	内線等	8089
事務事業名	35	セキュリティ対策事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成11年～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	地域情報化		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	真の自立できる蒲郡を目指す事業				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	蒲郡市が所有する情報資産に対し、セキュリティ対策を施すことによって
対象(受益者) (誰・何を)	行政事務の安定的運営を図るとともに、市民の財産、プライバシー
目標 (目指す成果)	を保護する。
そのための 手段 (手法)	ウィルスチェックサーバー等のセキュリティ技術の活用及びセキュリティ意識向上のための啓発活動

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
重要情報の侵害件数	0	0	0

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
ウィルス検出件数	目標			0件	
	実績	1,831件	2,000件		年度
事業費	目標			1,848千円	
	実績	2,644千円	2,554千円		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.20人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.30人	一般職	0.45人	非常勤	0.35人	再任用	
H22 人工計	0.60人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.35人	非常勤	0.10人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2,644	2,554	1,848
	人件費	6,643	3,429	
	合計	9,287	5,983	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	9,287	5,983	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	電子化社会の中で、蒲郡市が扱う情報資産を様々な脅威から防御するための重要な事業である。また、国、県、他市町村など自治体ネットワークを結んでいく上でも情報セキュリティの確保は必須である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	セキュリティ対策を行うことにより、重要な侵害もない。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	セキュリティ対策を行うことにより、重要な侵害もない。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	情報セキュリティポリシーに基づき、毎年度の情報セキュリティ対策を確認。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	東日本大震災の教訓から自庁内にサーバを置き、安全に管理するには限界がある。より強固な民間データセンターへの移設について全体最適化事業の中で検討している。

平成22年度事務事業評価表	担当	企画部 情報ネットワーク	内線等	8089
---------------	----	--------------	-----	------

事務事業名	36	愛知県自治体共同情報化事業		
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成11年～	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)		
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	地域情報化	
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	真の自立できる蒲郡を目指す事業			
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み			

事務事業の内容

目的 (何のために)	情報化を低コストで安定的に実現するために
対象(受益者) (誰・何を)	情報システムの開発者及び運用者、そして利用者に対して
目標 (目指す成果)	割り勘効果によるスケールメリットと県内全体の安定的な運用を図る。
そのための 手段 (手法)	愛知県及び県内市町村とで情報化事業を共同推進する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
分担金/施設予約 件数	479.1円	362.3円	350円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
利用者登録件数	目標			200	年度
	実績	257	183		
施設予約件数	目標			17,000	年度
	実績	16,278	16,865		
分担金	目標			5,528千円	年度
	実績	7,800千円	6,110千円		

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.45人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.30人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.55人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.35人	非常勤	0.05人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	7,509	6,111	5,584
	人件費	3,016	3,312	
	合計	10,525	9,423	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	10,525	9,423	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	愛知県内各市町村が共同利用している事業のため、市が実施します。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	市が単独で実施した場合と比較して効率的な事業である。 施設予約件数も増加傾向であり効果が出ている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	市が単独で実施した場合と比較して効率的な事業である。 施設予約件数も増加傾向であり効果が出ている。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	県と市が共同で開発し、運用しているシステムであるため、カスタマイズに時間を要する 場合がある。今後、利便性を高め利用者目線のシステムにすることで、更に利用者数 の増加を図らなければならない。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 情報ネットワークセンター	内線等	8089
事務事業名	37	市民パソコン教室開催事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成11年～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	地域情報化		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	真の自立できる蒲郡を目指す事業				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	パソコン初心者の市民に、情報技術講習会を受講してもらうことにより
対象(受益者) (誰・何を)	市民に対し
目標 (目指す成果)	情報通信技術の恵沢を享受できる社会の実現を図る。
そのための 手段 (手法)	パソコン教室の充実

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
当年度受講者数/前年度受講者数×100	89.13%	82.80%	130.00%
当年度開講講座数/前年度開講講座数×100	87.50%	85.71%	116.67%

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
受講者数	目標			300名	年度
	実績	279名	231名		
講座数	目標			35講座	年度
	実績	35講座	30講座		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.25人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.50人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.35人	非常勤	0.05人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,256	1,065	1,271
	人件費	1,582	2,840	
	合計	2,838	3,905	
財源 内訳	特定財源	1,276	1,142	1,700
	一般財源	1,562	2,763	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	開講以来、多くの市民の方に参加、受講していただき一定の成果はあった。最近のアプリケーションの進化により、スキルアップ講座などの要望もある。今後は、市民の需用に応じた講座の開設等を考えていきたい。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	受講者数は若干減少傾向にあるが、情報弱者の方には有効な講座となっている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	より魅力ある講座の開設

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・講師を民間委託した。 ・情報研修室のパソコンの最新機種への変更
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	市民の中には、まだパソコンに触れてない方もいると思うので、今後も広報等でPRをして、パソコン教室に参加していただく努力を行っていく。

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 情報ネットワーク	内線等	8089
事務事業名	38	情報機器保守事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成11年～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	地域情報化		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	真の自立できる蒲郡を目指す事業				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	情報機器の計画的な更新、保守を行うことにより
対象(受益者) (誰・何を)	安定した機器使用環境を確保する。
目標 (目指す成果)	事務効率を進める
そのための 手段 (手法)	パソコン等の情報機器の充実

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
当年保守委託料/前 年保守委託料	194.52%	110.02%	137.10%

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
事業費	目標				
	実績	2,528,537円	2,781,975円		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.60人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.10人	一般職	0.45人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.55人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.35人	非常勤	0.10人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2,529	2,782	3,814
	人件費	3,745	2,957	
	合計	6,274	5,739	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	6,274	5,739	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市の情報機器の保守等なので、市が実施すべき事業。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	効率的な運用が来ている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	効率的な運用が来ている。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	費用対効果が出る、計画的な更新、保守委託をする。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	費用対効果が出る、計画的な更新、保守委託をする。

平成22年度事務事業評価表	担当	企画部 情報ネットワーク	内線等	8089
---------------	----	--------------	-----	------

事務事業名	39	センター体験スペース運営事業		
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成11年～	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)		
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	地域情報化	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	真の自立できる蒲郡を目指す事業			
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み			

事務事業の内容

目的 (何のために)	パソコン初心者の方及び、観光客に
対象(受益者) (誰・何を)	センター内の情報機器(パソコン)を利用してもらう
目標 (目指す成果)	ITへの関心を高める。
そのための 手段 (手法)	情報機器の充実

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
パソコンの年間利用時間数/年間利用可能時間数×100	25.4%	25.4%	28.0%
施設の年間稼働時間数/年間稼働可能時間数	24.3%	25.4%	26.0%

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
開館日数	目標			315日	
	実績	350日	350日		年度
工房パソコン等	目標			0台	
	実績	17台	9台		年度
貸室稼働時間	目標			1700時間	
	実績	1700時間	1700時間		年度

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.30人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級		一般職	0.25人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.55人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.35人	非常勤	0.10人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	305	313	312
	人件費	1,855	2,957	
	合計	2,160	3,270	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	2,160	3,270	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	情報プラザ、情報工房については、特定の利用者によるネットカフェの代わりのような使われ方も多くなっており、また、家庭へのパソコンの普及により体験の場としての必要性は低くなっている。今後、科学館事業との関わりの中で見直しを行う必要がある。 貸室については、施設管理全体の中で活用されており、市による実施が必要である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	情報弱者、特に高齢者においては、パソコンを体験する場として効果をあげている。 貸室については、特に高齢者によりパソコンクラブが結成され、独自に有効活用されている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	今後、改修に向けて、パソコン体験スペース（情報プラザ、情報工房）の利用方法を変更して行く

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	(貸室) 機器の保守契約の見直しにより、経費の削減を図った。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	メディアホール、情報研修室の一般利用率を上げるための効果的な方策を考える必要がある。

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 情報ネットワークセンター	内線等	8089
事務事業名	40	センター施設維持管理事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成11年～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	地域情報化		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	真の自立できる蒲郡を目指す事業				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	施設の維持管理のために、
対象(受益者) (誰・何を)	センターの
目標 (目指す成果)	コスト削減に向けた施設管理を行う。
そのための 手段 (手法)	スリム化に向けた計画的な維持管理

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
当年度電気料/前年度電気料×100	95.85%	113.52%	91.15%

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
電気料金	目標			12,000,000円	
	実績	11,596,398円	13,164,405円		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.70人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.25人	一般職	0.35人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.80人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.10人	一般職	0.50人	非常勤	0.10人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	24,042	27,074	22,716
	人件費	4,883	4,617	
	合計	28,925	31,691	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	28,925	31,691	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	センターは直営施設なので、維持管理は、市が管理する。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	経費節減を図り、計画的な管理をしている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	経費節減を図り、計画的な管理をしている。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	センター内の電球のLED交換などで、経費節減を図る。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	老朽化した施設機器については、計画的に交換、修繕して行く。

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 情報ネットワークセンター	内線等	8089
事務事業名	41	センター高度情報化基盤整備事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成11年～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり		施策名	地域情報化	
基本目標、施策に対する貢献度		2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	真の自立できる蒲郡を目指す事業				
市長マニフェストの執行状況		4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み			

事務事業の内容

目的 (何のために)	高度な情報通信サービスを提供するため
対象(受益者) (誰・何を)	情報ネットワークセンターを中心とする
目標 (目指す成果)	電子自治体の推進基盤としての通信環境を整備・運用する。
そのための 手段 (手法)	ネットワーク及び各種情報システムの環境整備

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
当年委託料/前 年委託料×100	99.42%	98.45%	102.56%

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
委託料	目標			15,737,000円	
	実績	12,539,083円	15,344,566円		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.70人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.25人	一般職	0.35人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.50人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.30人	非常勤	0.05人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	23,106	20,542	14,713
	人件費	4,883	3,046	
	合計	27,989	23,588	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	27,989	23,588	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市全体の情報システムを安全に運営して行くためには、市が実施すべき事業

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	経費節減を図り、計画的な管理をしている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	経費節減を図り、計画的な管理をしている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	ネットワークの更新に伴い、ほとんどのサーバを本庁に移動した。科学館事業との調整を終わらせ、できるだけ早い時期にサーバを管理する情報担当職員も本庁に移動すべきである。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	市全体の情報化政策である情報システム全体最適化事業を進める中で情報ネットワークセンターのあり方も検討していかなければならない。

平成22年度事務事業評価表	担当	企画部 情報ネットワーク	内線等	8089
---------------	----	--------------	-----	------

事務事業名	42	科学館展示事業		
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成11年～	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)		
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	文化	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	真の自立できる蒲郡を目指す事業			
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い			

事務事業の内容

目的 (何のために)	地球の歴史・生命の初期進化に関する生涯学習の場を提供するため、
対象(受益者) (誰・何を)	市民をはじめ広く一般に対し
目標 (目指す成果)	地球環境を守ることの大切さ、生命(いのち)の尊さを実感していただく。
そのための 手段 (手法)	化石等の標本を手に触れる状態で展示し、その解説をコンピューターを利用し行う。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
当年度科学館入場者数/前年度科学館入場者数×100	86.27%	125.20%	120.00%
市民利用証入場者数/総入場者数×100	14.73%	15.97%	20.00%
大人 700円(団体 500円)、小人 300円(団体 200円)(団体は30名以上) 蒲郡市民は、実費100円の市民利用証作成により無料			

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
科学館入場者数	目標			25,000人	年度
	実績	18,395人	23,031人		
市民利用者数	目標			4,000人	年度
	実績	2,710人	3,677人		
観覧券等	目標			21,000人	年度
	実績	15,685人	19,354人		

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.75人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.50人	非常勤	0.15人	再任用	
H22 人工計	1.30人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.60人	非常勤	0.60人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	15,640	10,582	9,337
	人件費	3,970	5,463	
	合計	19,610	16,045	
財源 内訳	特定財源	6,633	6,979	7,000
	一般財源	12,977	9,066	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	生命の海科学館については、平成20年度に市内各分野及び公募市民代表による見直し検討委員会を設置し、廃止を視野に入れた中で科学館のあり方について検討していただいた。その結果、存続して見直しを行う旨の結論が出された。平成21年度には、見直しを具体化するための方策を実施計画策定委員会としてまとめ、平成22年度から実施段階に入っている。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	経費節減を図り、計画的な管理をしている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	平成22年度からスタートした各種新規事業により、開館当初の賑わいを取り戻すことができた。急激な見直しによりマンパワー不足など改善すべき課題もある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	・ マリンスタッフなど持てる人材の効率的な活用により、サービスの低下をせず、無理のない運営が可能となる方法を検討しなければならない。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	映像及び情報機器の老朽化に伴う更新計画を立案する。また、それに合わせてランニングコスト削減(特に保守費用削減)も更に進められるよう検討しなければならない。

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 情報ネットワーク	内線等	8089
事務事業名	43	科学館教育普及事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成11年～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	地域情報化		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	真の自立できる蒲郡を目指す事業				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	科学の楽しさを知ってもらうために、
対象(受益者) (誰・何を)	市民をはじめ、広く一般を対象に、学習会等を開催し、
目標 (目指す成果)	科学館が保有するコンテンツの利用促進と科学館への興味を高める。
そのための 手段 (手法)	講演、講座、ワークショップ、サイエンスショー、出前授業等の開催

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
当年度科学館入場者数/前年度科学館入場者数×100	86.27%	125.20%	120.00%
市民利用証入場者数/総入場者数×100	14.73%	15.97%	20.00%
ワークショップ・サイエンスショー等参加者数	100人	7,640人	12,000人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
科学館入場者数	目標			25,000人	
	実績	18,395人	23,031人		年度
市民利用者数	目標			4,000人	
	実績	2,710人	3,677人		年度
観覧券等	目標			21,000人	
	実績	15,685人	19,354人		年度

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.80人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.60人	非常勤	0.10人	再任用	
H22 人工計	2.05人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.10人	一般職	0.70人	非常勤	1.20人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2,884	3,554	7,539
	人件費	4,400	7,798	
	合計	7,284	11,352	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	7,284	11,352	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	ワークショップ・サイエンスショー等体験型講座を中心に開催して行く。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	費用をかけないで、実施出来る事業を行うように心がけている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	費用をかけないで、実施出来る事業を行うように心がけている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	ワークショップ等の開催数が急激に伸びたことにより、対応に苦慮するケースがある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	新規事業の急増により、質の低下(魅力低減)にならないように開催数の調整を検討しなければならない。

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 情報ネットワークセンター	内線等	8089
事務事業名	44	科学館宣伝事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成11年～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	地域情報化		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	真の自立できる蒲郡を目指す事業				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	科学館をわかり易く案内することで、
対象(受益者) (誰・何を)	大人から子どもまでのすべての人に対し
目標 (目指す成果)	来館を促し、入館者数を増やすことを目的にする。
そのための 手段 (手法)	パンフレット、ホームページの充実

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
当年度科学館入場者数/前年度科学館入場者数×100	86.27%	125.20%	120.00%
市民利用証入場者数/総入場者数×100	14.73%	15.97%	20.00%
印刷経費	818千円	1,400千円	1,110千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
科学館入場者数	目標			25,000人	
	実績	18,395人	23,031人		年度
市民利用者数	目標			4,000人	
	実績	2,710人	3,677人		年度
観覧券等	目標			21,000人	
	実績	15,685人	19,354人		年度

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.50人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級		一般職	0.65人	非常勤	0.80人	再任用	
H22 人工計	1.65人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.20人	一般職	0.40人	非常勤	0.95人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,352	2,304	1,710
	人件費	5,906	6,872	
	合計	7,258	9,176	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	7,258	9,176	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市内を中心とした学校・保育園・幼稚園への啓発と観光客へ楽しく学ぶことが出来る科学館をPRするための重要な事業

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	宣伝費用の主のなのは、イベントカレンダーの印刷経費であるが、毎週多くのイベントを開催しているため”見ごたえあるページ”となっていて反響も大きい。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	イベントカレンダーのほかは、ホームページ、温泉宿泊プランチラシへの掲載、学校・子供会見学プランのチラシなど、経費のかからない方法で宣伝効果を上げている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	より効果のある魅力ある告知をして行く。魅力あるホームページづくりに努力する。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	宣伝ソースとなるイベントの継続がマンパワー不足で苦労している。運営の効率化を図り、楽しいイベントが提供できるようにしたい。

平成22年度事務事業評価表		担当	企画部 情報ネットワークセンター	内線等	8089
事務事業名	45	科学館施設維持管理事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成11年～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	地域情報化		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	真の自立できる蒲郡を目指す事業				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	施設を維持管理するため
対象(受益者) (誰・何を)	科学館の
目標 (目指す成果)	コスト削減に向けた施設管理を行う。
そのための 手段 (手法)	スリム化に向けた計画的な維持管理

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
当年度科学館入場者数/前年度科学館入場者数×100	86.27%	125.20%	120.00%
市民利用証入場者数/総入場者数×100	14.73%	15.97%	20.00%
大人 700円(団体 500円)、小人 300円(団体 200円)(団体は30名以上) 蒲郡市民は、実費100円の市民利用証作成により無料			

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
科学館入場者数	目標			25,000人	
	実績	18,395人	23,031人		年度
市民利用者数	目標			4,000人	
	実績	2,710人	3,677人		年度
観覧券等	目標			21,000人	
	実績	15,685人	19,354人		年度

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.35人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.20人	一般職	0.75人	非常勤	0.35人	再任用	
H22 人工計	1.30人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.15人	一般職	0.75人	非常勤	0.35人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	396	19,474	3,168
	人件費	6,998	6,453	
	合計	7,394	25,927	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	7,394	25,927	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	蒲郡市直営の施設管理なので、今後も館内の施設維持については、市が直接行って行く。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	経費節減を図り、計画的な管理をしている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	経費節減を図り、計画的な管理をしている。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	館内の電球のLED交換などで、経費節減を図る。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	老朽化した施設機器については、計画的に交換、修繕して行く。